



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 69

2024年5月29日

▼ “Kansai Economic Insight Quarterly”

は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。

▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR

主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・小川亮(APIR リサーチャー、大阪公立大学大学院経済学研究科教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)。

▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。

また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。

▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した

「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

要旨

足踏み局面から緩やかな持ち直しへ
先行きの回復は企業の賃上げペース次第

1. **2024年1-3月期の関西経済**は、足踏み状況から緩やかな持ち直しに向かう局面にある。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など力強い回復には至らないものの、底打ちの兆しが見られる。企業部門では、生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きであるが、景況感は堅調である。対外部門では、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しており、財輸出は持ち直してきている。
2. **家計部門**は一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直しつつある。大型小売店販売、センチメント、所得、雇用など多くの指標で回復ないし持ち直しの動きとなっている。実質賃金も依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。一方、住宅市場は低調である。
3. **企業部門**は、足踏みの状況が続いている。生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きとなっている。設備投資計画は、非製造業で前年の反動が見られるなど全国に比べてやや控えめとなっている。景況感は製造業・非製造業ともに堅調に推移している。
4. **対外部門**のうち、財貿易は輸出・輸入ともに底打ちの兆しが見られる。輸出は対中国向けの持ち直しを背景に4四半期ぶりの前年比プラスとなった。インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている。
5. **公的部門**は、請負金額・出来高とも前年を下回り、弱い動きとなった。
6. **関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.4%と予測**。22年度以降1%台前半の緩やかな伸びが続く。24年度は日本経済を上回る伸びとなる見通し。前回予測に比べて、24年度は-0.3%ポイント、25年度は-0.1%ポイントといずれも下方修正。
7. 成長に対する寄与を見ると、民間需要は24年度+0.5%ポイント、25年度+1.1%ポイントとなり、緩やかな回復で成長を支える。公的需要は万博関連の投資により24年度+0.4%ポイントと成長を下支えるが、25年度には万博効果が剥落し、小幅寄与となる。域外需要は24年度+0.3%ポイント、25年度+0.3%ポイントとなる。
8. 経済成長率を日本経済予測と比較すると、24年度は関西が全国を上回り、25年度はほぼ同程度となる。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要の押し上げにより全国を上回る伸びとなる。25年度は関西、全国とも民間需要が成長の牽引役となる。
9. 今号のトピックスでは「関西各府県GRPの早期推計」および「各機関における大阪・関西万博の経済波及効果の比較」を取り上げる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.6	2.6	▲ 0.3	0.5	1.0	1.8	2.7	▲ 0.6	0.3	1.1
民間住宅	▲ 1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 1.5	1.8	0.2	▲ 3.4	0.6	▲ 3.2	0.5
民間企業設備	1.2	1.6	1.6	2.6	2.8	1.7	3.4	0.4	2.0	2.5
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.6	0.9	3.2	1.4	0.5	0.6	0.9
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.9	5.1	4.2	▲ 1.4	▲ 6.5	▲ 6.1	4.1	3.8	0.9
輸出	8.3	2.9	1.0	2.2	2.4	12.4	4.9	3.0	2.1	3.2
輸入	4.0	6.1	▲ 1.2	1.4	1.9	7.2	6.9	▲ 3.3	2.2	2.0
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.2	1.4	2.8	1.6	1.2	0.5	1.3
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.1	0.5	1.1	1.7	2.0	▲ 0.5	0.2	0.8
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.8	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.5	0.0	0.3
名目域内総生産	2.3	1.9	5.3	2.5	2.7	2.7	2.4	5.3	1.8	2.8
GRPデフレータ	▲ 0.1	0.4	3.9	1.3	1.3	▲ 0.1	0.8	4.1	1.4	1.5
消費者物価指数	0.0	2.8	2.8	2.5	1.7	0.0	3.1	2.8	2.4	1.7
鉱工業生産指数	4.9	▲ 1.2	▲ 3.9	1.3	2.1	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	1.2	2.3
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-23年度は実績見直し、24-25年度は予測値。

日本経済の23年度までは実績値、23年度以降は「第148回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し(2024/2/27)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.6	0.1	0.9	1.1	1.8	2.7	▲ 0.4	0.7	1.0
民間住宅	▲ 1.6	3.7	1.0	0.0	1.8	0.1	▲ 3.4	1.5	▲ 0.5	0.1
民間企業設備	1.2	1.6	1.3	2.6	2.5	1.7	3.4	▲ 0.6	2.4	2.7
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.4	0.4	3.2	1.4	0.5	0.4	0.4
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.8	3.5	3.5	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 6.1	3.1	0.9	1.0
輸出	8.4	2.9	0.8	1.8	2.5	12.4	4.7	4.3	2.8	2.4
輸入	4.1	6.1	▲ 1.0	0.9	1.8	7.2	6.9	▲ 2.4	2.7	2.6
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.5	1.5	2.8	1.5	1.3	0.8	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.3	0.9	1.2	1.7	2.0	▲ 0.3	0.6	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.3	▲ 0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.7	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.3	0.0	▲ 0.0

1. 関西経済の現況:2024年1-3月期

1-1 景気全体の現況：足踏みから緩やかな持ち直しへ

・関西経済の概況

2024年1-3月期の関西経済は、足踏み状況から緩やかな持ち直しに向かう局面にある。家計部門では、消費者センチメント、所得、雇用など力強い回復には至らないものの、底打ちの兆しが見られる。企業部門では、生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きであるが、景況感は堅調である。対外部門では、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しており、財輸出は持ち直してきている。

家計部門は一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直しつつある。大型小売店販売、センチメント、所得、雇用など多くの指標で回復ないし持ち直しの動きとなっている。実質賃金も依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。一方、住宅市場は低調である。

企業部門は、足踏みの状況が続いている。生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きとなっている。設備投資計画は、非製造業で前年の反動が見られるなど全国に比べてやや控えめとなっている。景況感は製造業・非製造業ともに堅調に推移している。

対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに底打ちの兆しが見られる。輸出は対中国向けの持ち直しを背景に4四半期ぶりの前年比プラスとなった。インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている。

公的部門は、請負金額・出来高とも前年を下回り、弱い動きとなった。

・日本経済：24年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率-2.0%：2四半期ぶりのマイナス成長

5月16日発表のGDP1次速報によれば、2024年1-3月期の実質GDPは前期比年率-2.0%減少し、2四半期ぶりのマイナス成長となった(図表1-1)。一部自動車メーカーの生産・出

荷停止の影響もあって、内需・外需とも主要な支出項目は総崩れとなった。プラス寄与となったのは能登半島地震の復興需要を含む公的固定資本形成と、内需の弱さに起因する民間在庫変動の押し上げおよび輸入減であった。

実質GDP成長率(前期比年率-2.0%)への寄与度を見ると国内需要は同-0.6%ポイントで3四半期連続、純輸出(海外需要)は同-1.4%ポイントで2四半期ぶりのマイナス寄与だった。国内需要のうち、民間需要は同-1.5%ポイントと4四半期連続のマイナス寄与。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がいずれも減少した。内需の太宗を占める民間最終消費支出は4四半期連続のマイナス。消費の4四半期連続マイナスは2008年以来で約15年ぶりのことである。公的需要は同+0.9%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与。能登半島地震の復旧・復興需要を含む公的固定資本形成が同+0.7%ポイントと比較的大きな伸びとなった。純輸出の内訳では、輸出が同-4.5%ポイントと大きく成長を押し下げた。

名目GDPは前期比+0.1%(同年率+0.4%)となり、2四半期連続の増加。またGDPデフレーターは同+0.6%と6四半期連続の上昇となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
20Q1	2.2	1.8	▲0.7	2.9	▲1.7	0.0	0.0	▲2.8	2.6	2.2	▲0.1
20Q2	▲27.6	▲16.1	0.0	▲4.1	1.7	0.2	1.0	▲10.7	0.5	▲19.8	▲10.2
20Q3	24.3	12.4	▲0.7	0.2	▲2.1	2.2	▲0.1	6.3	6.0	10.8	12.3
20Q4	7.2	4.0	0.0	0.9	▲0.2	0.7	0.3	5.3	▲3.7	5.5	1.6
21Q1	1.2	▲3.1	0.2	0.8	2.3	▲0.1	▲0.1	2.5	▲1.5	0.2	1.1
21Q2	1.7	0.8	0.3	0.8	▲0.2	1.4	▲0.3	2.1	▲3.2	2.8	▲1.1
21Q3	▲1.8	▲2.5	▲0.2	▲1.0	0.6	1.0	▲0.7	▲0.5	1.3	▲2.6	0.8
21Q4	4.4	6.5	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.9	▲0.7	▲0.5	0.1	4.7	▲0.4
22Q1	▲2.2	▲2.6	▲0.1	0.2	2.0	0.6	▲1.0	2.1	▲3.3	▲1.1	▲1.2
22Q2	4.9	4.5	▲0.4	1.4	▲1.3	0.5	▲0.4	1.6	▲1.1	4.3	0.5
22Q3	▲0.9	0.2	0.0	1.2	▲0.1	0.1	0.3	1.3	▲3.7	1.5	▲2.4
22Q4	1.3	0.3	0.1	▲1.0	▲0.4	0.6	0.1	0.6	0.8	0.0	1.3
23Q1	4.8	1.5	0.1	1.7	1.9	0.2	0.2	▲2.1	1.5	5.4	▲0.6
23Q2	4.1	▲1.5	0.3	▲1.2	▲0.4	▲0.1	0.5	3.2	3.6	▲2.6	6.7
23Q3	▲3.6	▲0.7	▲0.1	▲0.1	▲2.3	0.2	▲0.1	0.3	▲0.9	▲3.0	▲0.6
23Q4	0.0	▲0.9	▲0.2	1.2	▲0.7	▲0.1	0.0	2.4	▲1.7	▲0.7	0.7
24Q1	▲2.0	▲1.5	▲0.4	▲0.5	0.9	0.2	0.7	▲4.5	3.2	▲0.6	▲1.4

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2024年1-3月期1次速報)

1-2 部門別の現況

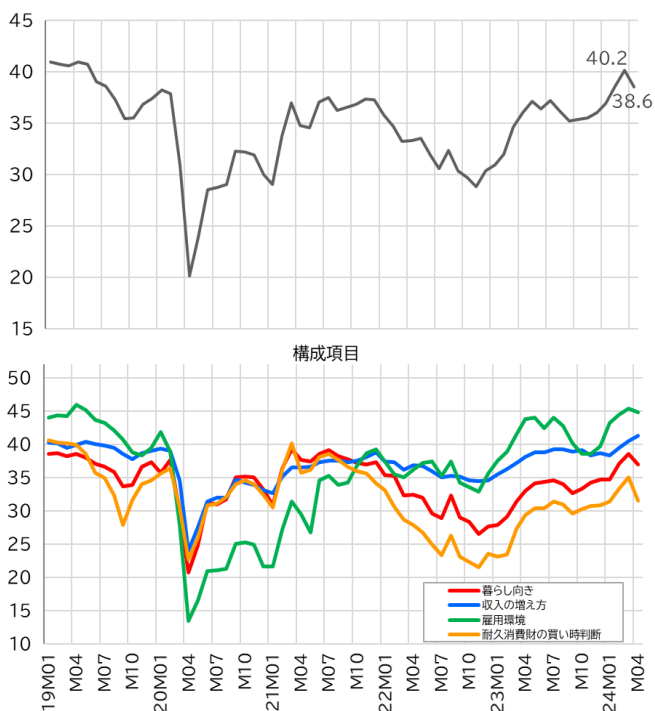
(1) 家計部門：弱い動きも見られるが緩やかに持ち直し

2024年1-3月期の関西の家計部門は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに持ち直しつつある。大型小売店販売、センチメント、所得、雇用など多くの指標で回復ないし持ち直しの動きとなっている。実質賃金も依然として前年比マイナスが続いているが、底打ちの兆しが見られる。一方、住宅市場は低調である。

・消費者センチメント：コロナ禍前の水準をようやく回復

2024年1-3月期の消費者態度指数は38.6だった(図表1-2)。前期比+2.9ポイントの上昇で、3四半期ぶりの改善となった。2019年4-6月期以来となる水準で、コロナ禍以降では最も高い。なお月次ベースで見れば、3月まで6カ月連続で改善し、3月の水準は40.2とコロナ禍後では最も高く、2019年5月以来約5年ぶりに40を超えた。ただし足下4月は38.6と前月比-1.6ポイントで7カ月ぶりの悪化となった。

図表 1-2 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



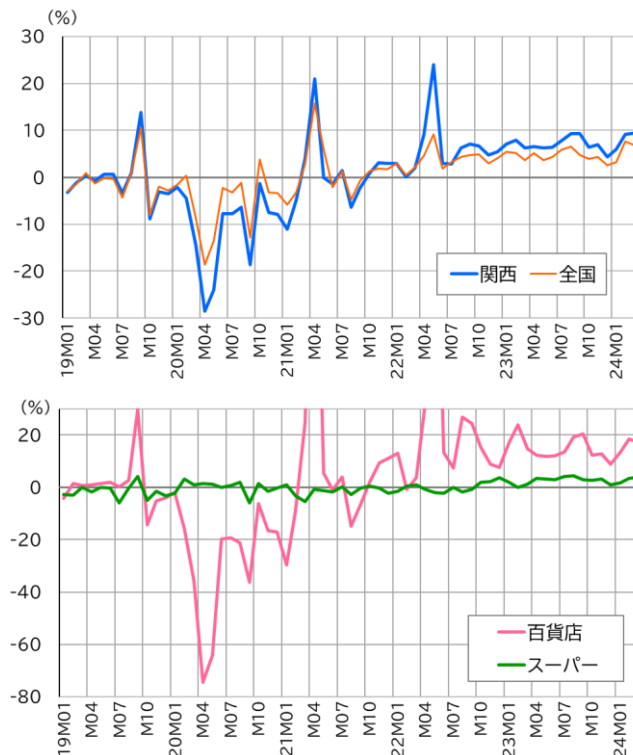
注：季節調整はAPIRによる。
出所：内閣府『消費動向調査』

四半期ベースで指数を構成する意識指標をみると、4指標のいずれも改善となった。特に「雇用環境」が前期比+5.5ポイントと大きく伸び、3四半期ぶりに改善に転じた。その他の項目では「暮らし向き」は前期比+2.7ポイントで2四半期連続の改善、「耐久消費財の買い時判断」と「収入の増え方」はそれぞれ同+2.7ポイント、同+0.7ポイントでどちらも2四半期ぶりの改善だった。

・大型小売店販売：好調維持、全国以上の伸びが続く

2024年1-3月期の大型小売店販売額は9,986億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+8.2%となり、10四半期連続で前年を上回った。全国は同+5.9%で、関西と同様に10四半期連続のプラスであるが、8四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。月次ベース(関西)では、足下3月まで21年10月以来30カ月連続のプラスとなった。

図表 1-3 大型小売店販売(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

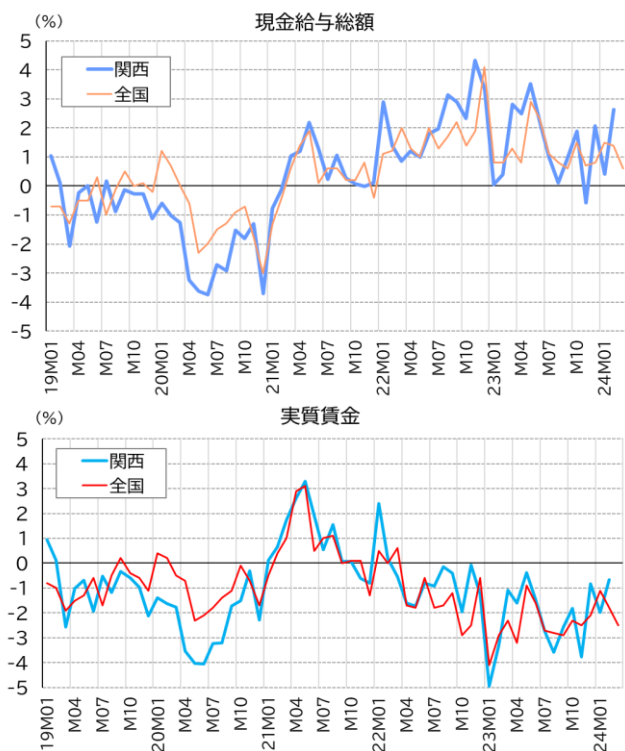
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

大型小売店販売の内訳は、百貨店が4,154億円、スーパーが5,832億円だった。前年同期比では百貨店+16.3%で10四半期連続、スーパー+3.0%で6四半期連続とともに前年を上回り、特に百貨店では8四半期連続の二桁増となった。ラグジュアリーや化粧品の売上が伸び、またインバウンド消費も円安を背景として好調だった。スーパーも主力品目の飲料食品の値上がりで販売額が増加している。

・**所得環境：実質賃金はマイナス続くも底打ちの兆し**

関西の現金給与総額(APIR推計)は、2024年1月が27万2,078円、2月が26万9,102円で、前年同月比ではそれぞれ+0.4%、+2.6%だった(図表1-4、関西3月はデータ未更新)。23年12月以来3カ月連続の前年比プラスとなった。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は1月同-2.0%、2月同-0.7%と24カ月連続でマイナスとなった。実質賃金の目減りが続いているが、マイナス幅は徐々に縮小しており、底打ちの兆しが見られる。

図表 1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



注：関西はAPIRによる推計。

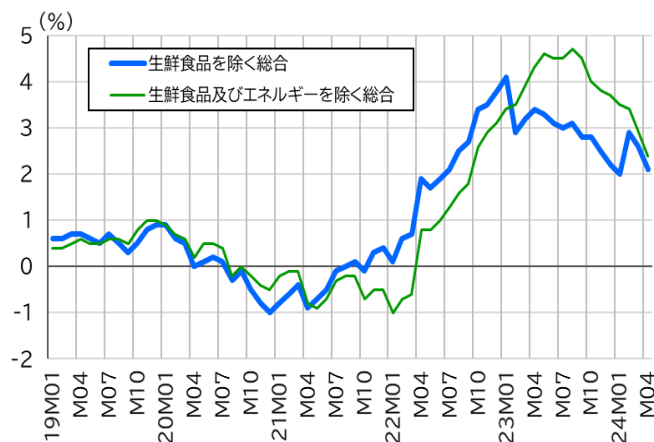
出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 133

全国の現金給与総額は、1月前年同月比+1.5%、2月同+1.4%、3月同+0.6%と27カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、1月同-1.1%、2月同-1.8%、3月同-2.5%と24カ月連続の減少となった。名目賃金は前年比増加が続いているが、プラス幅は縮小してきている。またそれに伴って実質賃金のマイナス幅が拡大しており、注意が必要である。

・**消費者物価：高止まりしているが上昇ペースは落ち着き**

2024年1-3月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は106.3となり、前年同月比で+2.4%上昇した(図表1-5)。11四半期連続の上昇で高止まりの状況であるが、上昇幅は5四半期連続で縮小している。月次ベースでは足下4月まで8カ月連続で前年比+2%台が続いている。食料品をはじめ財の伸びは落ち着いてきたが、かわって教養娯楽サービスの寄与が大きくなっている。

図表 1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・**雇用環境：求人数・求職者数ともに減少**

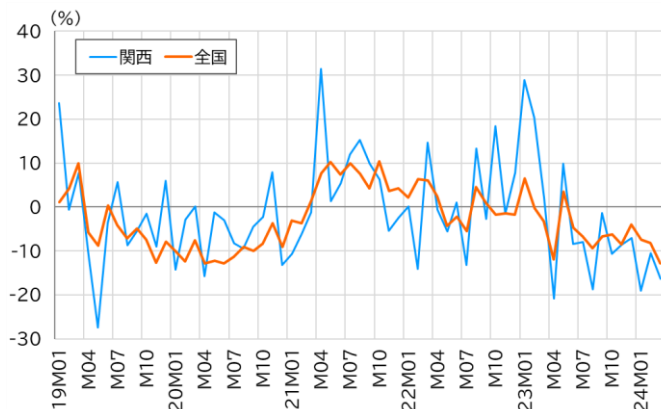
2024年1-3月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で、前期比-0.01ポイントの下落となった(図表1-6)。5四半期連続で悪化した。月次ベースで見ると2月はごく小幅ではあるが6カ月ぶりに上昇に転じ、3月は前月を+0.02ポイント上回り2カ月連続の上昇となった。ただし求人数・求職者数ともに減少しており、良い形の改善とは言えない。ま

た1-3月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.28倍だった。前期比+0.06ポイント上昇し、4四半期ぶりに改善した。

全国の2024年1-3月期の有効求人倍率は1.27倍、新規求人倍率は2.31倍だった。前期と比較すると有効求人倍率は-0.01ポイントの下落で5四半期連続の悪化、新規求人倍率は+0.06ポイント上昇し、4四半期ぶりの改善となった。

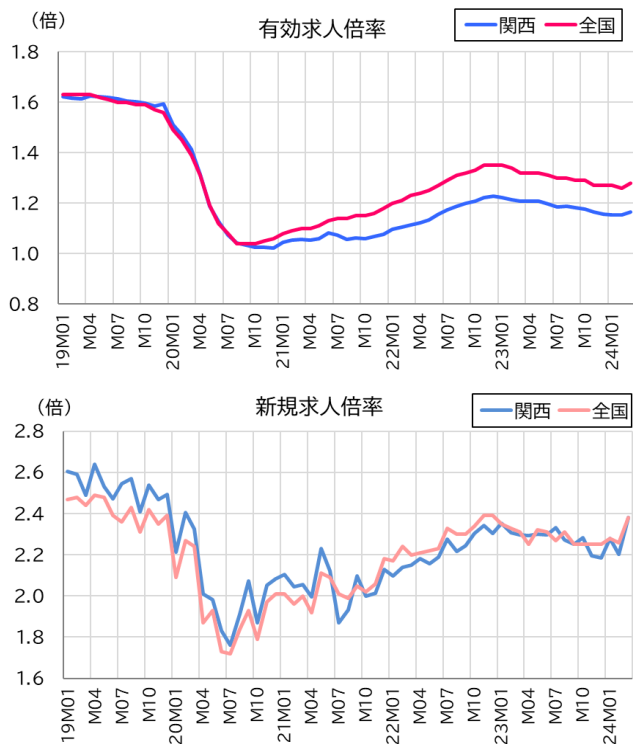
また、2024年1-3月期の関西での完全失業率は3.0%(APIRによる季節調整値)だった。前期から+0.2%ポイントの上昇で、2四半期ぶりに悪化した。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きが続いている

2024年1-3月期の新設住宅着工戸数は29,905戸で、前年同期比-15.4%だった(図表 1-7)。4四半期連続で前年を下回っており、かつ前期からマイナス幅は拡大した。利用関係別では、持家同-6.2%、貸家同-9.4%、分譲同-29.9%とすべて前年を下回った。また全国の1-3月期の新設住宅着工も同-9.6%と4四半期連続の前年割れとなった。

(2) 企業部門：足踏みが続いている

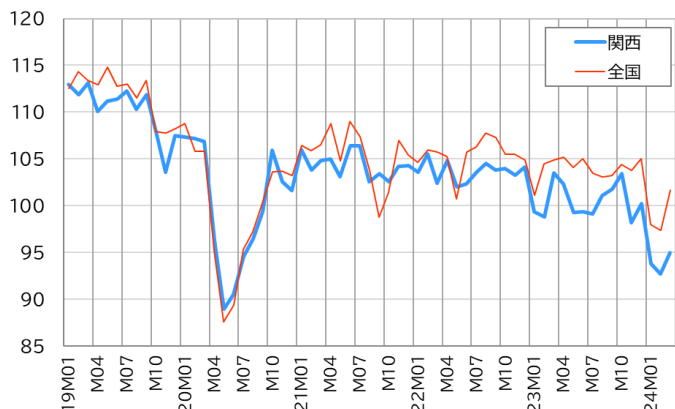
企業部門は足踏みの状況が続いている。生産は自動車工業の大幅減産で弱い動きとなっている。設備投資計画は、非製造業を中心に全国に比べてやや控えめとなっている。景況感では製造業・非製造業ともに堅調に推移している。

・生産：弱い動きとなっている

2024年1-3月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は93.8だった(図表 1-8)。前期比-6.7%と2四半期連続のマイナスで、20年4-6月期以来の大幅減産となった。減産の要因は自動車メーカーの出荷停止で、業種別にみると自動車工業で同-40.4%となったほか、汎用機械工業、金属製品工業など幅広い品目で低下した。ただし月次ベースで見ると、足下3月は前月比+2.5%と3カ月ぶりに増産に転じており、先行きは回復に向かうと見込まれる。

全国の2024年1-3月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は99.0だった。前期比-5.1%と2四半期ぶりにマイナスとなった。自動車工業や電気機械工業をはじめ多くの品目が減産となった。月次ベースでは、関西と同様に足下3月は前月比+4.4%と3カ月ぶりに増産に転じた。また今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、4月は前月比+4.1%、5月は同+4.4%と増産が続くと見込まれている。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

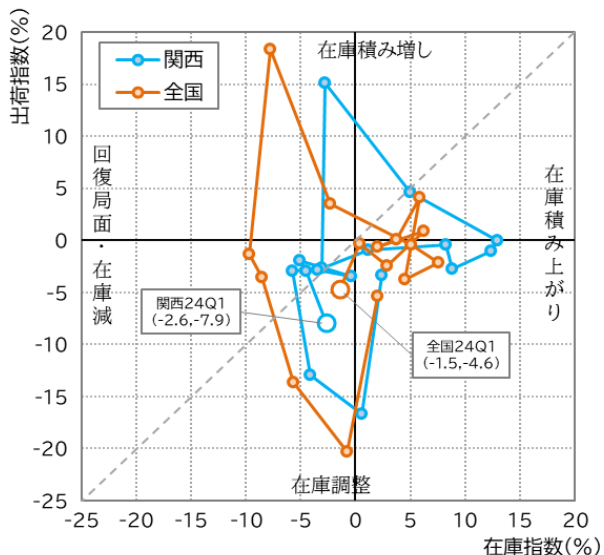


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、引き続き在庫調整の局面にある。2024年1-3月期の関西の在庫指数は前年同期比-2.6%、出荷指数は同-7.9%となった(図表1-9)。在庫指数は5四半期連続の下落、出荷指数は9四半期連続の下落であり、在庫循環図上では引き続き在庫調整局面に位置している。なお全国は在庫指数が同-1.5%、出荷指数は同-4.6%だった。

図表 1-9 在庫循環図 (20年1-3月期~24年1-3月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

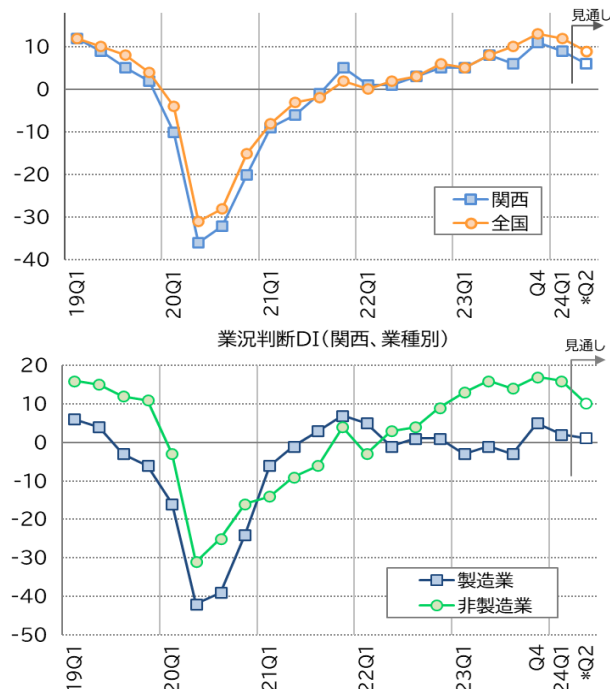
・景況感：小幅悪化も堅調にプラス圏を推移

日本銀行大阪支店が2024年4月に発表した短観調査(調査期間2月27日~3月29日、以下日銀短観3月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)はプラス9だった(図表1-10)。前期比-2ポイントで2四半期ぶりの悪化だが10四半期連続でプラスを維持した。3カ月後の先行きはプラス6で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業プラス2(前期比-3ポイント)、非製造業プラス16(同-1ポイント)でともに小幅悪化となった。製造業では、輸送用機械、鉄鋼など自動車関連業種で悪化が目立った。非製造業では対事業所サービスや物品賃貸などが悪化となった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス12で、前期から-1ポイントの悪化だった。4四半期ぶりの悪化。業種別では製造業がプラス4で4四半期ぶりの悪化(前回調査比-1ポイント)、非製造業がプラス18で前期から横ばいだった。

図表1-10 業況判断DIの推移

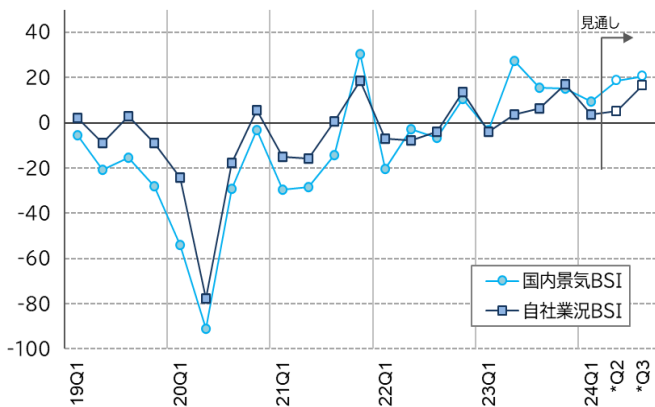


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また2024年2月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所『第93回経営・経済動向調査』（調査期間2月13日～27日）によると、自社業況BSIが3.5、国内景気BSIが9.2だった(図表1-11)。どちらも4四半期連続のプラスであるが、前回調査と比較すると自社業況は-13.4ポイント、国内景気は-6.0ポイントといずれも悪化した。先行きは、自社業況BSIが3カ月先5.0、6カ月先16.6とプラス幅を拡大する見通し。国内景気BSIも3カ月先18.6、6カ月先20.6と改善が見込まれている。

自社業況BSIを業種別にみると、製造業2.1、非製造業4.4といずれもプラスを維持しているが、プラス幅は前回調査から大きく縮小した(前回調査：製造業19.1、非製造業15.3)。また規模別では、大企業は10.1と8四半期連続のプラスとなったが前回調査時の20.8から-10.7ポイントの悪化。中小企業は-2.1で前回調査時の12.4から-14.5ポイントと大幅悪化し、2四半期ぶりにマイナスに転じた。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込みである。

図表1-11 関西企業のBSIの推移(2024年2月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第93回経営・経済動向調査』

・**雇用人員判断：依然として人手不足感が強い**

日銀短観3月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-31だった。前回調査から-1ポイント下落で依然として不足感が根

強い。業種別では製造業-21、非製造業-41と特に非製造業で人手不足感が強い。

・**設備投資計画：24年度設備投資計画は製造業はプラス、非製造業はマイナス**

日銀短観3月調査によると、関西企業の2024年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+2.6%となった(図表1-12)。23年度(同+5.8%)に比して小幅であるが、プラスを維持する。業種別では製造業では同+10.5%と大幅増となっているのに対して、非製造業は同-2.8%とマイナスとなっており、差異が見られる。

また全国の2024年度設備投資計画(全規模全産業ベース)は3.3%で、関西を上回る伸びが見込まれている。業種別では関西と異なり、製造業・非製造業ともプラスとなっている。

図表1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	5.8	4.8	6.5	10.7	9.4	11.6
24年度	2.6	10.5	-2.8	3.3	0.5	3.3

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第93回経営・経済動向調査』によると、2024年度の設備投資計画について68.7%の企業が実施予定と回答し、このうち51.0%が、前年度よりも増額を予定している。設備投資の目的としては「生産性向上・省力化・省人化」、「設備の維持・補修」、「IT・デジタル化促進」が上位だった。

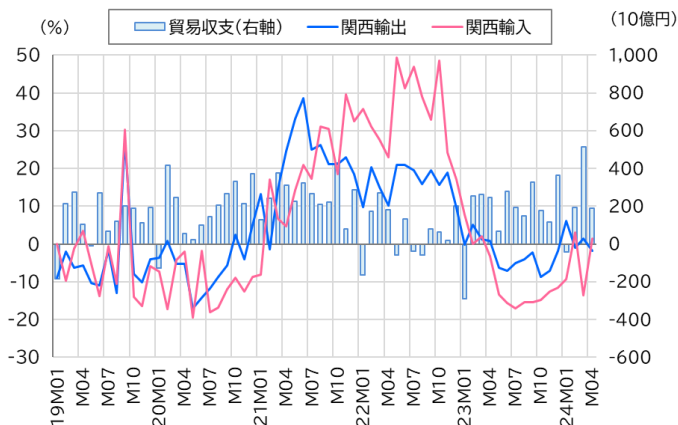
(3) **対外部門：貿易は輸出入とも弱い動き続く、インバウンド需要は順調に回復**

2024年1-3月期の関西の対外部門は、財貿易は輸出・輸入ともに底打ちの兆しが見られる。輸出は対中国向けの持ち直しを背景に4四半期ぶりの前年比プラスとなった。インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高など増加傾向が続いている。

・貿易統計：輸出・輸入とも底打ちの兆し

2024年1-3月期の関西の財の貿易は、底打ちの兆しが見られる(図表 1-13)。輸出は4四半期ぶりに前年比プラスに転じた。輸入は4四半期連続の前年割れであるがマイナス幅は縮小した。貿易収支は6四半期連続の黒字だった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

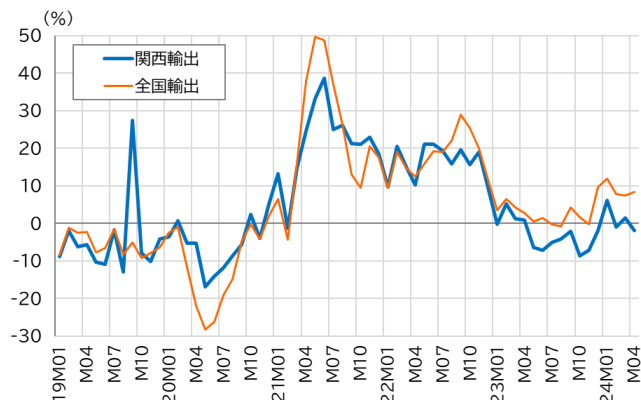
【輸出】

2024年1-3月期の関西の輸出額は5兆680億円で、前年同期比+2.0%だった(図表 1-14)。4四半期ぶりに前年を上回った。中国向けの半導体等製造装置が増加した。月次ベースでは前年比プラスとマイナスを交互に繰り返す一進一退が続いており、足下4月は前年同月比-1.8%だった。

全国の1-3月期の輸出は前年同期比+8.8%で、13四半期連続のプラス。米国向けの自動車輸出が大きく伸びたため、関西に比べて高い伸びが続いている。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2024年1-3月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-0.7%で、5四半期連続のマイナスとなった。全国も同-2.6%で4四半期ぶりにマイナスに転じた。関西・全国ともに自動車減産の影響が出たと見られる。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

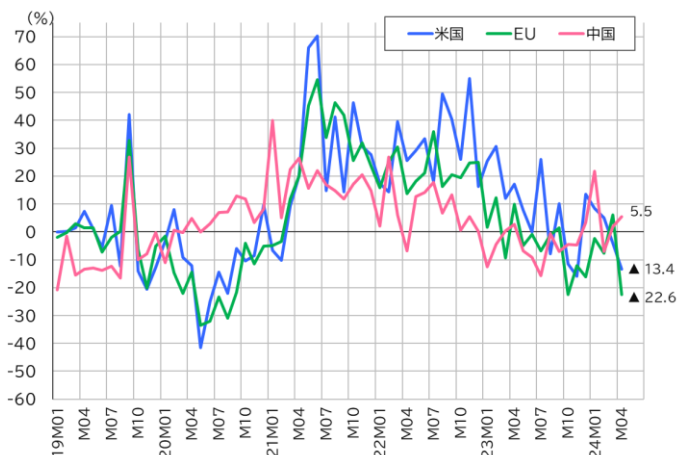
2024年1-3月期の輸出を地域別に見ると、米国向け、中国向けは前年比プラスに転じたが、EU向けは3四半期連続のマイナスとなった(図表 1-15)。

米国向け輸出は、前年同期比+2.5%と2四半期ぶりに前年を上回った。半導体等製造装置や医薬品が増加に寄与した。なお月次ベースでは23年12月から24年2月まで3カ月連続のプラスとなったが、3月は前年同月比-4.1%、足下4月は同-13.4%と2カ月連続のマイナスとなっている。

EU向け輸出は、前年同期比-1.2%と小幅ではあるが3四半期連続のマイナスとなった。無機化合物、非鉄金属などが減少した。月次ベースでは、23年10月から24年2月まで5カ月連続のマイナスであった。3月は前年同月比+6.1%と6カ月ぶりに前年を上回ったが、足下4月は同-22.6%と再びマイナスに転じた。

中国向け輸出は、前年同期比+4.1%と5四半期ぶりに前年比プラスとなった。半導体等製造装置やプラスチックの輸出の伸びが大きかった。月次ベースで見ると1月・2月は春節の影響で大きく振れたが(それぞれ前年同月比+21.8%、同-7.0%)、3月同+1.9%、4月同+5.5%と持ち直した。特に4月は同月における過去最高額を記録した。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2024年1-3月期の関西の輸入額は4兆4,017億円であった。前年同期比-7.2%となり、4四半期連続のマイナスである。前期と同様に、資源高の落ち着きにより、原油及び粗油や、天然ガス及び製造ガスが減少した。月次ベースでは前年比プラスとマイナスを交互に繰り返す一進一退が続いている。足下4月は前年同月比+1.4%だった。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、1-3月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-5.9%で、5四半期連続のマイナスとなった。全国は同-4.5%と3四半期ぶりのマイナスだった。

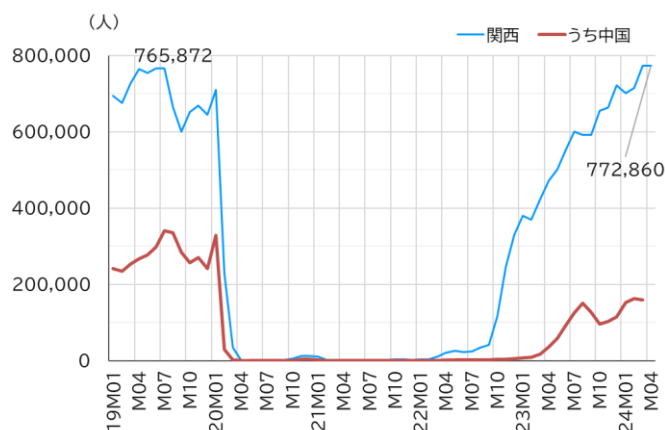
1-3月期の関西の貿易収支は+6,664億円で6四半期連続の黒字となった。月次ベースでは1月に12カ月ぶりの赤字となったが、2月以降足下4月まで3カ月連続で黒字が続いている。また全国1-3月期の貿易収支は-1兆7,625億円の赤字となった。赤字は11四半期連続である。

・インバウンド：順調に回復

2024年1-3月期に関空経由で入国した外国人客数は218.8万人だった(図表 1-16)。3月77.3万人、足下4月も77.3万人で、それぞれ2019年6月に記録した76.6万人を超え、単月としての過去最高人数記録を相次いで更新した。

入国者を国籍別にみると、24年3月の関空経由訪日外国人総数77.3万人のうち、最も多かったのは韓国人客の20.6万人、次いで中国人客が16.0万人だった。関空経由訪日外国人総数に占める中国人の割合は20.7%に回復した。コロナ禍前となる19年3月の34.8%に比べるとまだ低いが、1年前の23年同月の4.3%からすればシェアを大きく戻してきたと言える。

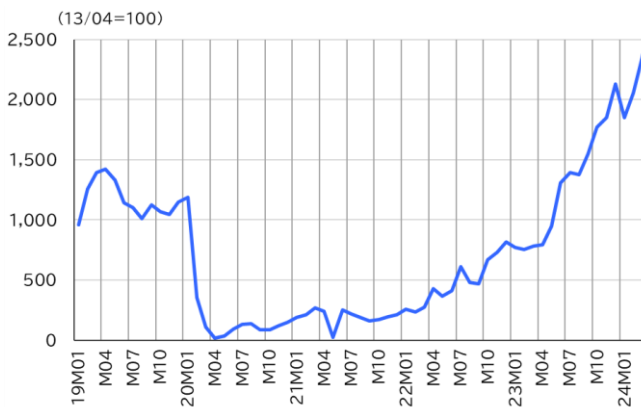
図表 1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2024年1-3月期の百貨店免税売上高は前年同期比+172.0%となった(図表 1-17)。前年比プラスは12四半期連続。円安を追い風に化粧品や高級ブランド品が好調だった。

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



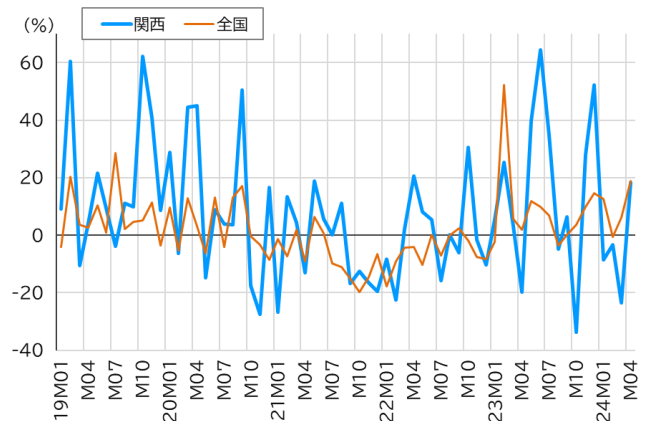
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：弱含みとなっている

関西の公共工事は、請負金額・出来高とも前年を下回り、弱い動きとなった。

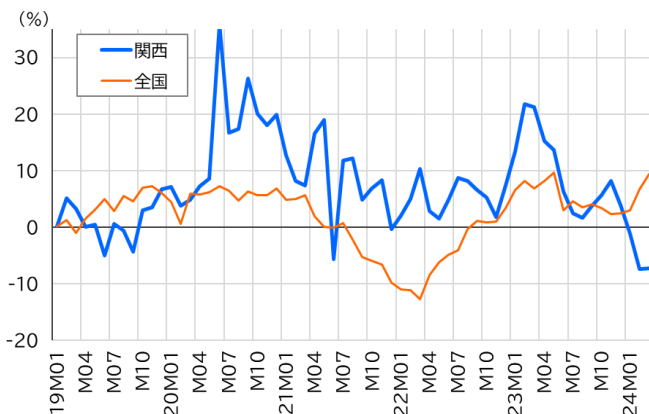
2024年1-3月期の関西の出来高ベースの公共工事費は8,723億円で、前年同期比では-5.3%であった(図表1-18)。2019年7-9月期以来、18四半期ぶりに前年を下回った。月次ベースでは1月に前年同月比-1.1%と25カ月ぶりに前年比マイナスとなってから、2月同-7.3%、3月同-7.3%と3カ月連続で前年割れとなっている。なお1-3月期の全国での出来高ベースの公共工事費は6兆5,891億円で、前年同期比では+6.4%だった。6四半期連続で前年を上回り、関西とは対照的に勢いを加速した。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 133

また関西での2024年1-3月期の公共工事請負金額は2,719億円だった(図表1-19)。前年同期比-15.3%で、6四半期ぶりのマイナス。月次ベースで見ると、1月は前年同月比-8.7%、2月同-3.4%、3月同-23.4%と3カ月連続のマイナスとなったが、足下4月は同+18.4%と4カ月ぶりにプラスに転じた。

全国の1-3月期の公共工事請負金額は3兆894億円だった。前年同期比+5.2%で5四半期連続の前年比増だった。

2. 関西経済予測：2024-25 年度

2024 年 1-3 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 24-25 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 24 年度+0.5%、25 年度+1.3%

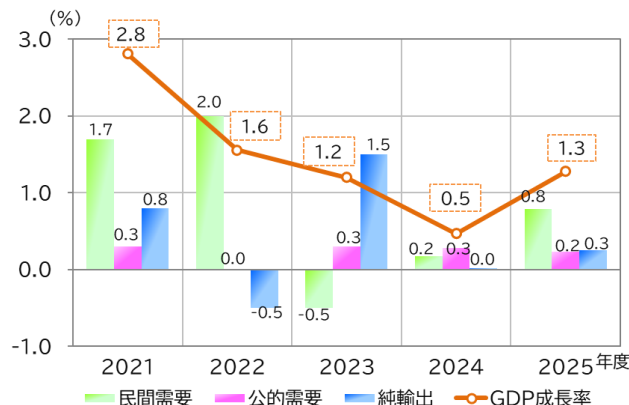
関西経済予測では、APIR『第148回景気分析と予測』(2023 年 5 月 29 日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では実質 GDP 成長率を 2024 年度+0.5%、25 年度+1.3%と予測している。前回(第 147 回予測、24 年 2 月公表)から、24 年度は-0.3%ポイントの下方修正、25 年度は-0.1%ポイントの上方修正である。24 年 4-6 月期以降は強めの回復を見込む。ただし 1-3 月期のマイナス成長のため 24 年度成長率への下駄が低下したため 24 年度平均成長率は低めにとどまる。25 年度は内需と純輸出のバランスのとれた潜在成長率を上回る回復となる。

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、24 年度は民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.0%ポイント、それぞれ景気を押し上げる。昨年春闘を上回る賃上げの実現と、インフレ高止まりの影響が剥落し、24 年後半以降に実質賃金はプラス反転する。また 7-9 月期には定額減税の効果から可処分所得の増加も期待できるため、民間消費は緩やかに持ち直す。25 年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.3%ポイントとなる。

消費者物価コア指数の伸びは、2024 年度+2.4%、25 年度+1.7%と予測。前回予測から 24 年度+0.4%ポイント、25 年度+0.3%ポイント、それぞれ上方修正されている。為替レートは 24 年度 154.0 円、25 年度 146.9 円と想定している。前回から 24 年度+7.3 円、24 年度+7.4 円、それぞれ円安方向に修正した。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2023 年度まで実績値、24 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 148 回 景気分析と予測』

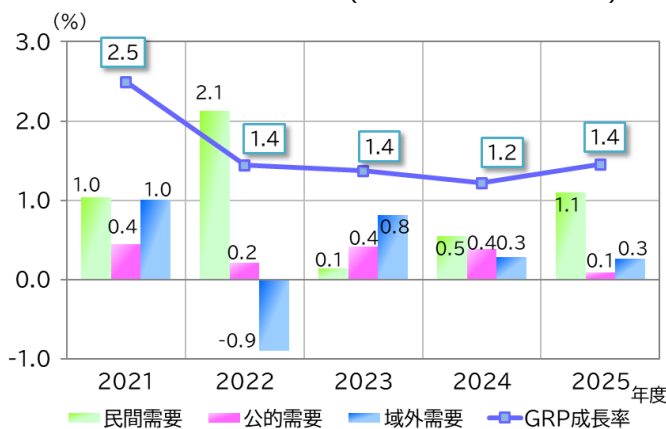
2-2 関西経済予測：24 年度+1.2%、25 年度+1.4%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2024 年度+1.2%、25 年度+1.4%と予測する(図表 2-2)。22 年度以降 1%台前半の緩やかな伸びが続く。

成長に対する寄与を見ると、民間需要は 24 年度+0.5%ポイント、25 年度+1.1%ポイントとなり、緩やかな回復で成長を押し上げる。公的需要は万博関連の投資により 24 年度+0.4%ポイントと成長を下支えるが、25 年度には万博効果が剥落し、小幅寄与となる。域外需要は 24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.3%ポイントと成長を下支える。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

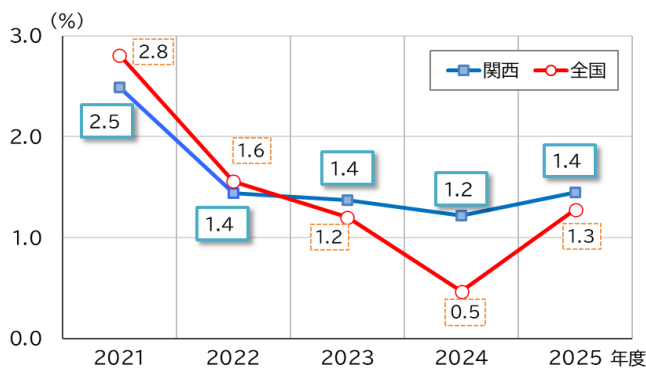


注：2021-23 年度は実績見直し、24 年度以降は予測値。

・ **日本経済予測との比較**

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較すると、24 年度は関西が全国を上回り、25 年度はほぼ同程度となる(図表 2-3)。24 年度は設備投資や公共投資など万博関連需要の押し上げにより全国を上回る伸びとなる。25 年度は関西、全国とも民間需要が成長の牽引役となる。

図表 2-3 関西・全国の経済成長率の推移



・ **前回との比較 : 24 年度-0.3%ポイント下方修正、25 年度-0.1%ポイント下方修正**

前回予測(24 年 2 月 27 日)に比べて、24 年度-0.3%ポイント、25 年度-0.1%ポイントとともに下方修正。24 年度は個人消費や住宅投資など民間需要を下方修正。25 年度は民間需要・域外需要をそれぞれ小幅下方修正とした。

図表 2-4 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
24 年度	-0.3	-0.4	+0.1	修正なし
25 年度	-0.1	-0.1	+0.1	-0.1

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

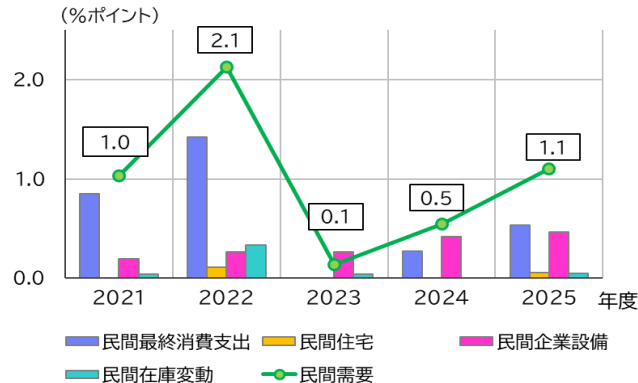
2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門 : 24 年度以降、緩やかに回復

GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は 24 年度+0.5%ポイント、25 年度+1.1%ポイントと予測する(図表 2-5)。

24 年度、25 年度とも家計部門と企業部門がバランスよく成長に寄与する。

図表 2-5 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2024 年度+0.2%ポイント、25 年度+0.6%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びを 2024 年度+0.5%(前回+0.9%)、25 年度+1.0%(前回+1.1%)と予測する。後述するように物価高およびそれに伴う実質賃金の停滞は 24 年度も続き、回復に時間を要することを反映した。25 年度には幾分回復しよう。

また実質民間住宅の伸びは、24 年度-1.5%(前回+0.0%)、25 年度同+1.8%(前回+1.8%)と予測する。足下での住宅市場の弱さを受けて 24 年度を下方修正した。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.3%ポイント、25 年度同+0.5%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びを 24 年度同+2.6%(前回+2.6%)、25 年度同+2.8%(前回+2.5%)と予測する。設備投資は万博需要を背景に堅調に成長を下支えしていると見ており、前回予測から大きな修正はない。

(2) 公的部門 : 24 年度は万博需要もあり成長を下支えするが、25 年度には剥落

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.4%ポイント、25 年度+0.1%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2024 年度前年度比 +0.6%(前回+0.4%)、25 年度同+0.9%(前回+0.4%)と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。

また実質公的固定資本形成の伸びは、2024 年度前年度比 +4.2%(前回+3.5%)、25 年度同-1.4%(前回-1.7%)と予測する。関西では万博開催に伴う投資により、24 年度は全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では 24 年度同+3.8%)。25 年度は万博関連投資の剥落により前年を下回る(日本経済予測では 25 年度+0.9%)。

(3) 対外部門：緩やかに成長を下支える

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2024 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.3%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びについては、2024 年度前年度比+2.2%(前回+1.8%)、25 年度+2.4%(前回+2.5%)と予測する。日本経済予測では、輸出の伸びを 24 年度同+2.1%、25 年度同+3.2%と予測している。また実質輸入の伸びは、2024 年度+1.4%(前回+0.9%)、25 年度+1.9%(前回+1.8%)と予測する。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は 24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.2%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2024 年度-0.0%ポイント、25 年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込むが、実質賃金のプラス反転は 25 年度

完全失業率は 2024 年度 2.8%、25 年度 2.6%と、先行き徐々に改善していくと予測する。

また 1 人当たり雇用者所得の伸びは、2024 年度同+1.9%、25 年度+1.8%と緩やかな伸びを見込む。消費者物価指数の伸びは 24 年度同+2.5%、25 年度+1.7%と徐々に減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは 24 年度同-0.6%、25 年

度+0.1%となり、プラス反転は 25 年度までかかる見通しである。

3. トピックス

今号のトピックスでは「関西各府県 GRP の早期推計」および「各機関における大阪・関西万博の経済波及効果の比較」を取り上げる。

3-1 関西各府県 GRP の早期推計(2022-23 年度改訂値)

各県の GRP 確報値(『県民経済計算』)の発表は、国の GDP の公表時期に比して 2 年ほど遅れる。関西 2 府 4 県の未公表分については、当研究所が独自に早期推計を行っている。

本稿では、最新の早期推計結果をもとに、コロナ禍から 4 年近くが経過した各府県 GRP の回復経路についてレビューする。

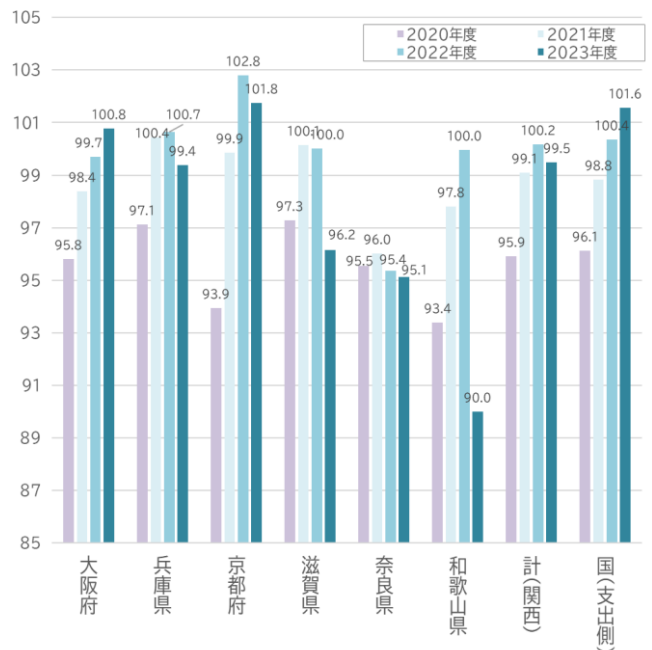
(1) 関西各府県のコロナ禍からの回復過程

図表 3-1-1 は、2019 年度における府県別 GRP(実績)を 100 とした場合の 20-23 年度の推移である。

2021 年度の都道府県別の GRP データが公表されつつある。関西においては奈良県の公表が遅れているものの、他の各府県の 21 年の GRP 成長率は大きく伸び、20 年のコロナ禍の落ち込みから V 字回復となった。

各府県の動向をより詳しくみてみる。2021 年度の関西 GRP(2 府 4 県計)は+3.2 ポイントの上昇となった。うち、京都府(+5.9 ポイント)が最も GRP の増加率が大きく、他の府県は和歌山県(+4.4 ポイント)、兵庫県(+3.3 ポイント)、滋賀県(+2.9 ポイント)、大阪府(+2.6 ポイント)、奈良県(+0.5 ポイント)と続く。22 年度は、どの府県も総じて伸びの減速が予測される。特に奈良県および滋賀県では前年比マイナスに転じると考えられる。さらに 2023 年度の予測値をみると、大阪府以外の全ての府県で前年比減少となる。大阪府はプラスを維持するか伸びは減速。兵庫県、京都府、和歌山県は前年比減少に転じ、特に和歌山県の減少は大きい。奈良県は一進一退の様相にあるといえるが、滋賀県は前年度よりも悪化すると予想される。

図表 3-1-1 コロナ禍からの関西各府県の回復過程



注：2019 年度の GRP 水準を 100 として指数化

以下、各府県の GRP 早期推計結果の詳細を確認する。

(2) 大阪府

大阪府の実質 GRP は、2022 年度が 40.58 兆円、23 年度が 41.02 兆円となる。実質成長率で見ると、22 年度が +1.3%、23 年度が +1.1% となる。つまり早期推計値によると、プラス成長が続き、コロナ禍前(19 年度)の水準に回復しそれを超えたと予測される。

(3) 兵庫県

兵庫県の実質 GRP は、2022 年度が 22.31 兆円、23 年度が 22.03 兆円となる。実質成長率は 22 年度が +0.2%、23 年度が -1.3% となる。21 年度実績値での V 字回復の後、早期推計値によるとほぼ横ばいを経てからマイナス成長になると予測される。

(4) 京都府

京都府の実質 GRP は、2022 年度が 11.02 兆円、23 年度が 10.90 兆円となる。実質成長率は 22 年度が +2.9%、23 年度が -1.0% となる。21 年度実績値で +6.3% の V 字回復を果たした後に、早期推計値によると 22 年度にプラス成長が続くが、23 年度にはマイナス成長に転じると予測される。

(5) 滋賀県

滋賀県の実質 GRP は、2022 年度が 7.0 兆円、23 年度が 6.73 兆円となる。実質成長率は 22 年度が-0.1%、23 年度が-3.8%となる。21 年度実績値で+2.9%のV字回復を果たした後に、早期推計値によると 22 年度は横ばい、23 年度はマイナス成長になると予測される。

(6) 奈良県

奈良県の実質 GRP は 2021 年度が 3.65 兆円、22 年度が 3.62 兆円、23 年度が 3.62 兆円となる。実質成長率は、21 年度が+0.5%、22 年度が-0.7%、23 年度が-0.2%となる。早期推計によると、コロナ・ショック以降、ほぼ横ばいのトレンドと予想される。

(7) 和歌山県

和歌山県の実質 GRP は、2022 年度が 3.70 兆円、23 年度が 3.33 兆円となる。実質成長率は 22 年度が+2.2%、23 年度が-10.0%となる。21 年度実績では+4.7%であり、早期推計値によると 22 年度は引き続いて回復するが、23 年度に一転して大きなマイナス成長になると予想される。

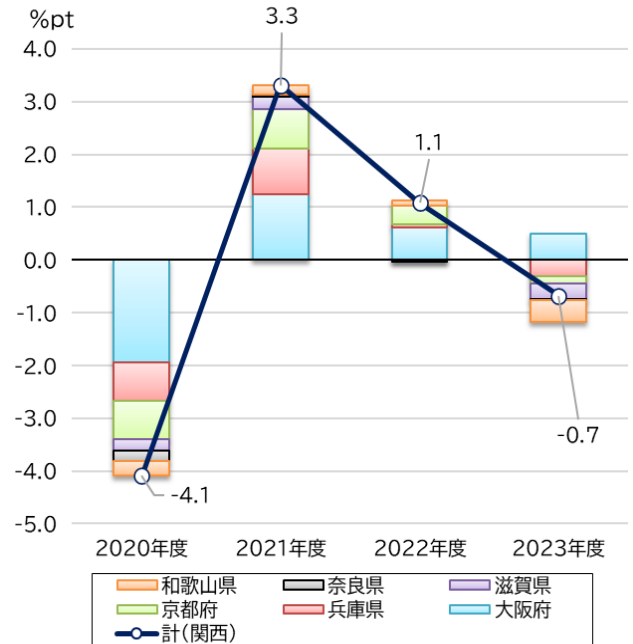
(8) 関西 2 府 4 県計・府県別のまとめ

関西 2 府 4 県の実質 GRP(生産側)の合計でみた実質成長率は、早期推計によると 2022 年度が+1.1%、23 年度が-0.7%とされる。2021 年度の実績値(奈良県だけは APIR 早期推計値を使用)が+3.3%であったので、2 年連続のプラス成長から一転して 23 年度にマイナス成長となる。つまり、コロナ禍による経済不況から立ちなおっていく勢いが、23 年度にブレーキがかかったと予想される。

最後に、図表 3-1-2 に 2020-23 年度の関西経済の成長率に対する府県別寄与度を示した。2020 年度の GRP は、COVID-19 の経済的影響のもと、関西各府県のマイナスの寄与度が大きく増し、国全体の下落幅-3.9%を超えるマイナス成長の-4.1%になった。21 年度は各府県とも反転して大阪府や兵庫県が関西全体の成長率を押し上げ、+3.3%のプラス成長であった。なお同年度の国は+2.8%であった。22 年度も奈良県を除く全ての府県で成長率がプラスとなったが、

21 年度に比べると小幅にとどまった。23 年度は大阪府以外の全ての府県で前年比減少となる。和歌山県や兵庫県でのマイナス寄与が大きいと予測する。

図表 3-1-2 関西の実質成長率への府県別寄与度



3-2 各機関における大阪・関西万博の経済波及効果比較

2024 年 1 月 24 日、APIR は新たな万博関連事業費と来場者消費の想定の下、試算改定を行った。それによれば、経済波及効果は全国で約 2.7 兆円、大阪府域で約 2.1 兆円であった。また 3 月 29 日、経済産業省は万博全体の経済波及効果を約 2.9 兆円と発表した。それを受けて大阪府市は 4 月 12 日に万博開催に伴う大阪府域への経済波及効果を約 1.6 兆円と発表した。このように 3 機関の経済波及効果には幾分差異がみられる。

以下、本稿ではこの差異の要因について検討する。

(1) 試算結果の差異の主な理由

試算結果の差異の主な理由として、最終需要の想定の違いと最終需要の範囲の違い(漏出の想定の有無)が考えられる。

① 最終需要の想定

まず最終需要の想定の違いについて説明する。最終需要は、

事業運営費と、来場者による消費支出に分かれる。

事業運営費は、建設投資や運営・イベントにかかる支出などがこれにあたる。建設投資は、主催者による支出と出展者による支出に分かれる。建設投資のうち主催者による支出は、3機関とも2,350億円である。また出展者による支出は、経済産業省・大阪府市の想定が1,187億円、APIRの想定は1,024億円となっている。次に運営・イベントにかかる支出については、経済産業省及び大阪府市とAPIRでは細目が異なっている。経済産業省及び大阪府市では、会場管理費・イベント参加等・出展費として計3,490億円を計上している。APIRは、主催者運営費と出展者運営費として計3,439億円を計上している。両者の違いは、算定根拠となる資料の違いによるもので、APIRは有限責任監査法人トーマツ(2018)の試算値に基づいているのに対し、経済産業省と大阪府市は大阪府市万博推進局(2024)の試算値に基づいている。さらにAPIR試算では、事業運営費として万博開催にあたっての関連基盤整備費306億円と自治体費用156億円も計上している。これらを合計すると、事業運営費の想定は、経済産業省及び大阪府市が7,027億円、APIRが7,275億円となり、後者が248億円上回ることになる。

次に来場者による消費支出の想定の違いを説明する。APIRの想定では、まず2023年1-9月期平均の支出金額に基づき算出した日本人・外国人の平均支出額を平均泊数で除して、1人1泊ベースの消費単価を推計している。これに万博開催時の来場者数・泊数を乗じ、来場者の消費支出額を8,913億円と想定している。一方、経済産業省及び大阪府市の算出根拠は現時点では把握可能ではないものの、来場者消費は7,050億円としている。結果、APIRの想定が経済産業省及び大阪府市の想定を1,863億円上回ることとなる。

結果、事業運営費と来場者消費を合計した最終需要の想定は、経済産業省及び大阪府市1兆4,077億円、APIR1兆6,188億円となり、APIRが2,111億円上回っている。

② 最終需要の範囲の違い

また最終需要の範囲について、漏出の取り扱いが経済産業

省及び大阪府市と、APIRでは異なっている。

APIRの試算では、地域外に漏出する需要を控除した「直接需要」をベースとして経済波及効果の試算を行っている。最終需要が当該地域で発生したとしても、地域内の事業所及び個人が地域外(国外)から購入する場合は、その財貨・サービスは地域外で生産が行われることとなる。APIR試算では関西2府8県内で発生した需要に基づく経済波及効果に着目しており、地域外に漏出する需要によってもたらされる経済波及効果については考慮しないこととなる。

一方、経済産業省及び大阪府市は、最終需要ベースで経済波及効果の試算を行っている。経済産業省が試算に用いている産業連関表は、日本全体を対象とした総務省「産業連関表(2015年)」(全国表)である。日本全体での経済波及効果を計測する際には、需要の発生地域が関西内か関西外か、すなわち漏出については考慮しない。また大阪府市が試算に用いている産業連関表は「大阪府産業連関表」であり、最終需要は大阪府外に漏出せず、すべて大阪府内で発生すると想定している。

以上のような観点から、図表3-2-1に、前項で示したAPIRの想定に基づく「最終需要」と、そこから漏出分を控除した「直接需要」について、全国トータルと、うち大阪府分に分けて示した。

図表3-2-1 最終需要と直接需要の比較：単位：億円、%

	全国		大阪府域		全国 漏出率	大阪府域 漏出率
	最終需要額	直接需要額	最終需要額	直接需要額		
建設・運営・その他	7,275	6,855	7,275	6,855	5.8	5.8
来場者消費	8,913	7,000	8,471	6,784	21.5	19.9
小計	16,188	13,856	15,746	13,640	14.4	13.4

出所：筆者作成

全国での最終需要は、事業運営費7,275億円、来場者消費8,913億円であるが、関西2府8県内の直接需要は、事業運営費6,855億円、来場者消費7,000億円となる。次にこのうち大阪府に絞ってみると最終需要は事業運営費7,275億円、来場者消費8,471億円であるが、大阪府内での直接需要は事業運営費6,855億円、来場者消費6,784億円となる。

事業運営費の最終需要はほぼ当該地域内で発生するため、他地域への漏出率は5.8%と低い値となる。一方来場者消費については、全国で21.5%、大阪府域で19.9%と他地域への需要が漏出する割合が高くなる。

(2) 経済波及効果の結果比較

本節では前節で示された最終需要ないし直接需要に基づいて計算された経済波及効果の結果を比較する。全国での経済波及効果は経済産業省とAPIR、大阪府での経済波及効果は大阪府市とAPIRの比較となる。なお以下で述べる「経済波及効果」は、前項で想定した最終需要ないし直接需要によって誘発される生産額のことを指す。

① 全国での経済波及効果：経済産業省とAPIRの比較

図表3-2-2は、経済産業省とAPIRのそれぞれの全国での経済波及効果を示している。経済産業省は最終需要として事業運営費7,027億円、来場者消費7,050億円、合計1兆4,077億円と想定している。この最終需要を基に計算された経済波及効果は、事業運営費による効果1兆5,378億円、来場者消費による効果1兆3,777億円、合計で2兆9,155億円となっている。

一方APIR試算では、前項で説明したように関西2府8県で発生する直接需要を用いている。事業運営費は6,855億円、来場者消費は7,000億円、合計1兆3,856億円となる。これらを基に算出された経済波及効果は、事業運営費による効果1兆4,102億円、来場者消費による効果1兆3,355億円、合計2兆7,457億円となっている。

経済産業省による試算に基づき経済波及効果を最終需要で除した乗数を計算すると、事業運営費2.2、来場者消費2.0、全体で2.1となっている。一方、APIRが試算した経済波及効果を直接需要で除した乗数は、事業運営費2.1、来場者消費1.9、全体で2.0となっており、経済産業省試算の乗数とほぼ同じである。

図表3-2-2 全国への経済波及効果の比較：単位：億円、倍

経済産業省			
	最終需要額	生産波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,027	15,378	2.2
来場者消費	7,050	13,777	2.0
小計	14,077	29,155	2.1

APIR			
	直接需要額	生産波及効果	乗数
建設・運営・その他	6,855	14,102	2.1
来場者消費	7,000	13,355	1.9
小計	13,856	27,457	2.0

出所：筆者作成

② 大阪府域での経済波及効果：APIRと大阪府市の比較

次に図表3-2-3は、大阪府市とAPIRのそれぞれの大阪府域での経済波及効果を示している。

大阪府市の最終需要の想定は、経済産業省と同額である。この最終需要を基に計算された経済波及効果は事業運営費による効果8,965億円、来場者消費による効果7,217億円、合計1兆6,182億円となっている。

一方APIR試算では、全国での試算と同様に大阪府内で発生する直接需要を用いている。大阪府内での直接需要は事業運営費6,855億円、来場者消費6,784億円、合計1兆3,640億円となる。これらを基に算出した経済波及効果は、事業運営費による効果1兆535億円、来場者消費による効果1兆86億円、合計2兆621億円となる。

大阪府市による試算に基づき経済波及効果を最終需要で除した乗数を計算すると、事業運営費1.3、来場者消費1.0、全体で1.1となる。一方、APIRの経済波及効果を直接需要で除した乗数は、事業運営費1.5、来場者消費1.5、全体で1.5となっている。APIRの乗数が大阪府市のそれを上回る理由は大阪府外に漏出した需要による効果が主な要因である。大阪府市試算で用いられている大阪府産業連関表は大阪府単独の地域内表であるため、大阪府内で発生した最終需要は自地域にとどまる以外は大阪府外に漏出する。一方、APIR関西地域間産業連関表は、関西2府8県の産業連関表とその他地域の産業連関表を接続した表であり、大阪府以外の関西1府8県に漏出した需要が跳ね返り効果として再び大阪府に経済波及効果をもたらすことになる。この跳ね返り効果の影響により、大阪府市試算に比べてAPIR試算の経済波及

効果の乗数の方が大きくなっているのである。

図表 3-2-3 全国への経済波及効果の比較：単位：億円、倍

大阪府市

	最終需要額	生産波及効果	乗数
建設・運営・その他	7,027	8,965	1.3
来場者消費	7,050	7,217	1.0
小計	14,077	16,182	1.1

APIR

	直接需要額	生産波及効果	乗数
建設・運営・その他	6,855	10,535	1.5
来場者消費	6,784	10,086	1.5
小計	13,640	20,621	1.5

出所：筆者作成

(3) 小括

以上の分析を整理し得られた含意は以下の通りである。

- 2024年1月のAPIR試算では、万博開催に伴う経済波及効果は全国で約2.7兆円、大阪府域で約2.1兆円であった。また経済産業省は全国での効果が約2.9兆円、大阪府市は大阪府での効果が約1.6兆円と発表した。3機関の経済波及効果の結果には幾分差異がみられる。
- 差異の要因のひとつに最終需要の想定がある。事業運営費はAPIR7,275億円、経済産業省及び大阪府市7,027億円と想定している。また来場者消費はAPIR8,913億円、経済産業省及び大阪府市7,050億円と想定している。両者を合計した最終需要総額はAPIR1兆6,188億円、経済産業省及び大阪府市1兆4,077億円となり、APIRが2,111億円上回っている。
- 最終需要における漏出の取り扱いの違いも差異の要因となっている。すなわち、経済産業省及び大阪府市の試算では漏出を考慮しない最終需要ベースの値を用いているのに対し、APIR試算では関西以外の地域への漏出を除いた直接需要ベースの値を用いている。
- なお大阪府市試算で用いられている産業連関表は地域内表であるため、大阪府内で発生した最終需要は自地域にとどまる以外は大阪府以外に漏出する。一方、APIR関西地域間産業連関表では、大阪府以外に漏出する需要が再び大阪府に跳ね返り効果をもたらす。このため、大阪府市試算よりAPIR試算の方が経済波及効果の乗数が大きくなる。

予測結果表

年度	今回					前回(24/2/27)		
	2021	2022	2023	2024	2025	2023	2024	2025
	(※)	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	47,003	48,230	48,092	48,331	48,813	48,272	48,730	49,286
前年度比(%)	1.6	2.6	▲ 0.3	0.5	1.0	0.1	0.9	1.1
民間住宅 10億円	2,651	2,747	2,743	2,702	2,750	2,772	2,772	2,823
前年度比(%)	▲ 1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 1.5	1.8	1.0	0.0	1.8
民間企業設備 10億円	13,892	14,119	14,350	14,724	15,142	14,309	14,683	15,055
前年度比(%)	1.2	1.6	1.6	2.6	2.8	1.3	2.6	2.5
政府最終消費支出 10億円	14,022	14,177	14,247	14,333	14,462	14,247	14,304	14,362
前年度比(%)	3.0	1.1	0.5	0.6	0.9	0.5	0.4	0.4
公的固定資本形成 10億円	3,359	3,389	3,562	3,711	3,659	3,504	3,627	3,565
前年度比(%)	▲ 1.5	0.9	5.1	4.2	▲ 1.4	3.5	3.5	▲ 1.7
輸出 10億円	27,856	28,651	28,927	29,569	30,267	28,906	29,419	30,150
前年度比(%)	8.3	2.9	1.0	2.2	2.4	0.8	1.8	2.5
輸入 10億円	25,492	27,043	26,709	27,092	27,616	26,784	27,027	27,515
前年度比(%)	4.0	6.1	▲ 1.2	1.4	1.9	▲ 1.0	0.9	1.8
純移出 10億円	3,907	3,886	3,991	3,986	4,048	3,997	3,960	4,012
実質域内総生産 10億円	86,330	87,576	88,779	89,862	91,165	88,800	90,166	91,559
前年度比(%)	2.5	1.4	1.4	1.2	1.4	1.4	1.5	1.5
内需寄与度(以下%ポイント)	1.5	2.3	0.6	0.9	1.2	0.7	1.3	1.2
内、民需	1.0	2.1	0.1	0.5	1.1	0.3	0.9	1.2
内、公需	0.4	0.2	0.4	0.4	0.1	0.4	0.3	▲ 0.0
外需寄与度(以下%ポイント)	1.0	▲ 0.9	0.8	0.3	0.3	0.7	0.3	0.3
外、純輸出(海外)	1.4	▲ 0.9	0.7	0.3	0.2	0.6	0.3	0.3
外、純移出(国内)	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1
名目域内総生産 10億円	87,680	89,341	94,091	96,489	99,135	93,933	96,913	100,184
前年度比(%)	2.3	1.9	5.3	2.5	2.7	5.1	3.2	3.4
GRPデフレーター	101.6	102.0	106.0	107.4	108.7	105.8	107.5	109.4
前年度比(%)	▲ 0.1	0.4	3.9	1.3	1.3	3.7	1.6	1.8
消費者物価指数 2015年=100	99.9	102.8	105.7	108.3	110.2	105.6	107.9	109.7
前年度比(%)	0.0	2.8	2.8	2.5	1.7	2.8	2.2	1.6
鉱工業生産指数 2015年=100	104.1	102.8	98.9	100.1	102.2	93.4	94.4	95.8
前年度比(%)	4.9	▲ 1.2	▲ 3.9	1.3	2.1	▲ 0.3	1.1	1.4
就業者数 千人	10,438	10,423	10,403	10,387	10,370	10,402	10,387	10,373
前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
完全失業率(%)	3.0	2.9	2.9	2.8	2.6	2.9	2.7	2.6

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.3	99.4	99.1	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.0	NA
前月比(%)	-2.9	0.1	-0.3	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	2.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.0	98.9	98.6	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	93.2	NA
前月比(%)	-1.7	0.9	-0.3	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	3.3	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	108.7	109.1	107.7	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	NA
前月比(%)	-0.1	0.4	-1.3	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	NA
前月比(%)	-1.0	0.9	-1.4	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	103.5	104.3	102.9	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	NA
前月比(%)	-0.3	0.8	-1.3	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	105.5	105.5	105.7	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	NA
前月比(%)	0.6	0.0	0.2	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	NA
(原数値、%)	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.20	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.28	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.30	2.33	2.27	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	NA
[関西] 各自現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	0.0	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.5	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,887.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3
前年同月比(%)	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.3	106.3	106.6	106.8
前年同月比(%)	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8
前年同月比(%)	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	NA
前年同月比(%)	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	NA
前年同月比(%)	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,750	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	NA
前年同月比(%)	25.3	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	NA
前年同月比(%)	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	64.7	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2
原数値	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	73.6	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2
原数値	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4
[関西] 建設工事(総合、10億円)	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	725.9	716.1	704.3	714.3	NA
前年同月比(%)	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	2.3	-0.3	-2.8	-0.0	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,125.5	5,002.9	4,973.8	5,125.4	NA
前年同月比(%)	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	0.1	0.3	0.6	0.6	2.8	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,152.2	2,151.7	2,165.2	2,272.2	NA
前年同月比(%)	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	2.6	3.1	6.7	9.4	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0
前年同月比(%)	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4
前年同月比(%)	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	37.2	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6
暮らし向き(季節調整値)	34.1	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0
収入の増え方(季節調整値)	38.8	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2
雇用環境(季節調整値)	44.0	42.4	44.0	42.6	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.4	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 133より引用

【海外経済】

	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	513.2	190.2
前年同月比(%)	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	95.2	-22.2
対アジア(10億円)	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	380.5	206.7
前年同月比(%)	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.9	-1.7
対中国(10億円)	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	53.2	-76.5
前年同月比(%)	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.8
対ASEAN(10億円)	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	50.1	48.3
前年同月比(%)	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	5.6	-27.3
対米国(10億円)	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6
前年同月比(%)	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5
対EU(10億円)	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	38.5	-9.3
前年同月比(%)	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	54.4	-
[関西]輸出(10億円)	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.5
前年同月比(%)	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.8
対アジア(10億円)	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.5
前年同月比(%)	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0
対中国(10億円)	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.3
前年同月比(%)	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5
対ASEAN(10億円)	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2
前年同月比(%)	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5
対米国(10億円)	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.2
前年同月比(%)	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4
対EU(10億円)	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6
前年同月比(%)	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6
実質輸出(日本銀行:2020=100)	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.0	103.0	98.0
前月比(%)	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.6	-4.4	6.2	-4.8
[関西]輸入(10億円)	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,413.9	1,551.3
前年同月比(%)	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.6	1.4
対アジア(10億円)	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.0	919.7
前年同月比(%)	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.3	7.9
対中国(10億円)	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.1	501.8
前年同月比(%)	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.7	5.8
対ASEAN(10億円)	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.2	237.9
前年同月比(%)	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.7	11.8
対米国(10億円)	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6
前年同月比(%)	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.2	0.5
対EU(10億円)	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	159.7	163.8
前年同月比(%)	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-1.3	-1.3
実質輸入(日本銀行:2020=100)	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	91.1	95.0	91.4	91.9
前月比(%)	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.1	4.3	-3.7	0.5
原油及び粗油(10億円)	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1
前年同月比(%)	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1
原油及び粗油(1000KL)	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0
前年同月比(%)	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6
原油価格(円/KL)	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0
前年同月比(%)	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9
為替レート(月平均:円/ドル)	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4
前月比(%)	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860
日本人出国者数(人)	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4
非製造業(%)	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2
輸出額(100万ドル)	281,292	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	307,596	220,219	279,682	292,453
輸入額(100万ドル)	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	222,104	180,604	221,131	220,102
貿易総額(100万ドル)	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	529,700	400,823	500,812	512,555
貿易収支(100万ドル)	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	85,492	39,615	58,551	72,352
工業生産: 前月比(%)	0.77	0.76	0.13	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	0.89	0.35	-0.08	0.97
前年同月比(%)	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

出所: 『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 133より引用